

ENERGY NEWSLETTER

<季刊誌>

# エネルギー通信

今号のトピック

**脱炭素化を追う**

脱炭素電源  
～第7次エネルギー基本  
計画決定を受けて～

2025.5.20  
VOL 24

<b>1 各種市況サマリー(2025年1月以降)</b>	1
①原油	1
②LNG	3
③LPガス(プロパン)	5
④ガソリン	8
⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)	9
⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)	11
⑥電力	13
⑦石炭	14
----->	
<b>2 エネルギーアウトック</b>	15
①原油	15
②アジア石油製品 ナフサ	17
③国内石油製品	20
④LPG	22
⑤LNG	24
⑥電力	25
----->	
<b>3 アジア各国の製油所稼働状況</b>	26
----->	
<b>4 各種貿易統計</b>	29
①原油	29
②LNG	31
③LPG	33
④ガソリン	35
⑤軽油	39
⑥石炭	43
----->	
<b>5 国内エネルギー事情</b>	45
<b>5-1 石油事業</b>	45
①経産省・資源エネルギー統計	45
②資源エネルギー庁 石油製品週間動向調査	47
③資源エネルギー庁	48
④石油連盟 = 2025年3月 都道府県別販売実績	50
⑤向こう5年需要見通し、ガソリンは年平均2.6%減	51
⑥商社と元売りの販売実績	54
----->	
<b>5-2 ガス事業</b>	61
①ガス小売全面自由化の進捗状況	61
②大手ガス4社、25年1~3月の販売量は前年同期比0.6%減	63
③都市ガス価格の推移 5月検針分から補助金なし	64
④1~3月のLPG国内事情	65
----->	
<b>5-3 電力事業</b>	68
①2025年1月以降の電力需要実績	68
②25年度の電力需給の見通し	70
③旧一般電気事業者10社の2024年度連結決算	72

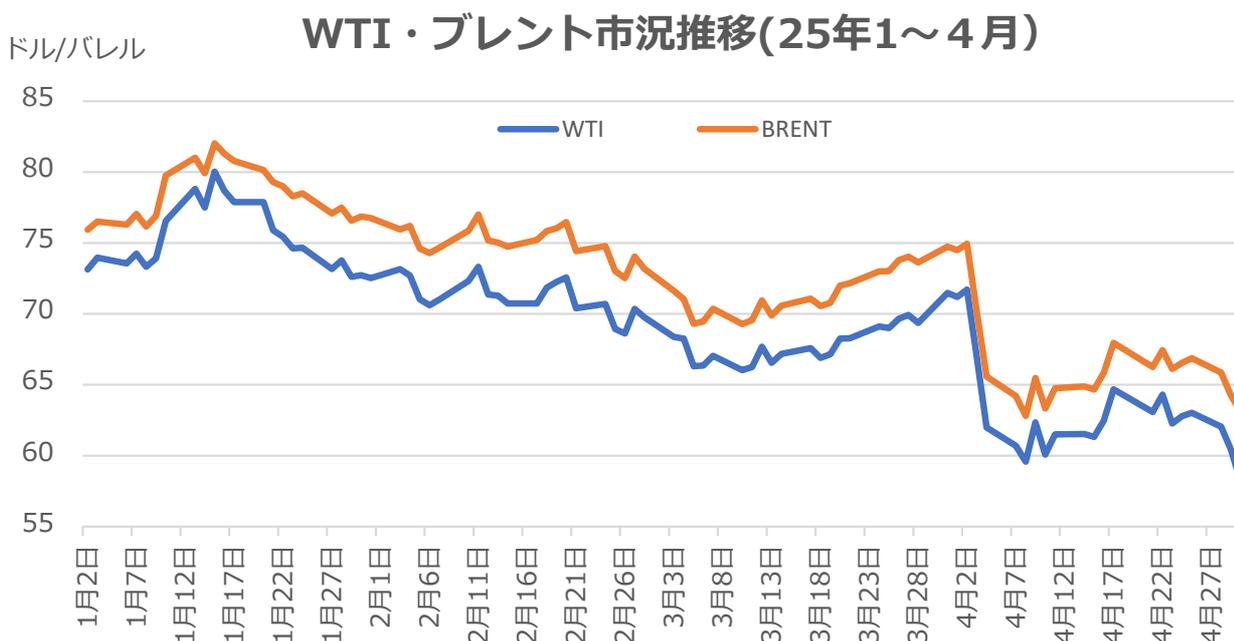
# 目次

(ページ番号)

<b>6 特集</b>	73
<b>脱炭素を追う</b>	
<b>1、脱炭素電源の現状、課題、新たな取り組み ～第7次エネルギー基本計画決定を受けて</b>	74
(1)原子力発電 現状と新技術とは	75
(2)徹底解説！曲がる太陽電池ペロブスカイトの全貌	82
(3)地熱発電の現状と課題	92
(4)風力発電の近況と今後の動向	100
(5)水力発電の現状と課題	108
(6)石炭・アンモニア混焼発電のガラパゴス化リスク	117
(7)水素の活用は進むのか	121
<b>2、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向</b>	125
<b>3、中国石油大手CNPCの脱炭素戦略</b>	130
<b>4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み</b>	135

# 1 各種市況サマリー(2025年1月以降)

## ①原油



### 2025年1月以降の原油動向

2025年1月以降の原油相場は、下値を探りながら軟調に推移した。世界経済の先行き不透明感が強まるなか、石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」による供給の増加観測が、原油先物の売りに拍車を掛けた。

トランプ大統領は4月2日、米国向けの全輸入品に10%の基本関税を課したうえで、一部の国や地域に対しては税率を上乗せする、新たな関税措置(相互関税)を打ち出した。これに対抗した中国政府は、米国産製品を対象とした報復関税を導入すると表明。米中両国による貿易戦争が激化した。金融市場ではリスク回避の動きが拡大し、米国株式相場や日経平均株価が暴落するなか、原油先物も売りを浴びた。4月8日の取引でWTIは59.58ドル/バレルと、期近物の終値としては2021年4月12日以来、初めて60ドルを割り込んだほか、ブレントも62.82ドルと、同様に約4年ぶりの安値を更新して取引を終えた。

## 2 エネルギーアウトLOOK

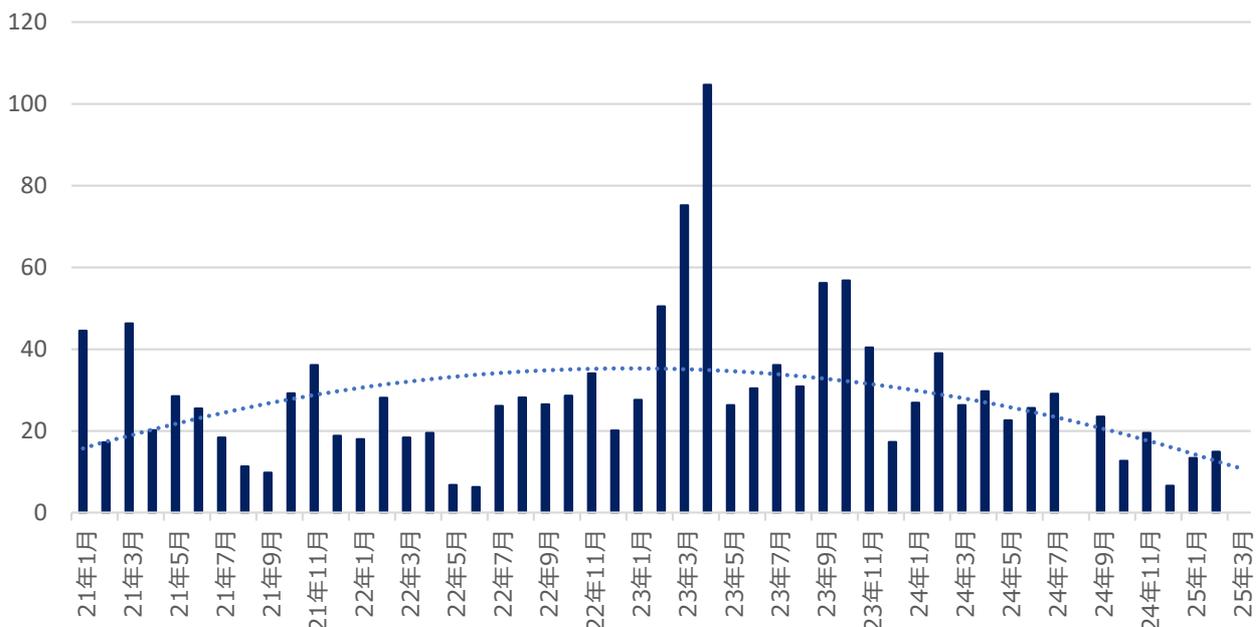
### ①原油

#### 米中貿易戦争の影響は

中国政府は4月16日、米国からの輸入品に対する報復関税を125%に引き上げた。その後の通商協議を経て、中国政府はこれを暫定的に10%まで引き下げることで合意したものの、米中両国の貿易摩擦は完全には解消していない。米エネルギー情報局(EIA)が公表した統計によると、2025年3月に中国が輸入した米国産原油の輸入量はゼロと、2月の日量14万9,000バレルから急減した。最大で125%の関税が発動した4月の輸入量も低調に推移したものとみられる。今後も中国の需要家は、関税による影響で輸入コストが上昇したマーズ原油やWTIミッドランド原油など、米国産原油の購入を敬遠する公算が大きい。

### 中国の米国産原油輸入量

万バレル/日



出所：米エネルギー情報局(EIA)統計より作成

### 3 アジア各国の製油所稼働状況

#### 韓国

South Korea Crude Run Rate

Capacity	SK Energy 1,115,000 b/d	GS Caltex 800,000 b/d	S-Oil 580,000 b/d	Hyundai 520,000 b/d	Total 3,015,000 b/d
Apr 22, 2025	72.6 % 810,000 b/d	96.3 % 770,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	86.5 % 450,000 b/d	86.4 % 2,605,000 b/d
Mar 25, 2025	76.2 % 850,000 b/d	58.8 % 470,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	80.4 % 418,000 b/d	76.7 % 2,313,000 b/d
Feb 25, 2025	80.0 % 892,000 b/d	96.3 % 770,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	92.3 % 480,000 b/d	90.1 % 2,717,000 b/d
Jan 07, 2025	76.2 % 850,000 b/d	96.3 % 770,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	83.7 % 435,000 b/d	87.2 % 2,630,000 b/d

#### 台湾

Taiwan Crude Run Rates

Capacity	GPC 550,000 b/d	Formosa 540,000 b/d	Total 1,090,000 b/d
Apr 24, 2025	75.5 % 415,000 b/d	68.5 % 370,000 b/d	72.0 % 785,000 b/d
Mar 27, 2025	75.5 % 415,000 b/d	74.1 % 400,000 b/d	74.8 % 815,000 b/d
Feb 27, 2025	72.7 % 400,000 b/d	90.7 % 490,000 b/d	81.7 % 890,000 b/d
Jan 23, 2025	66.4 % 365,000 b/d	90.7 % 490,000 b/d	78.4 % 855,000 b/d

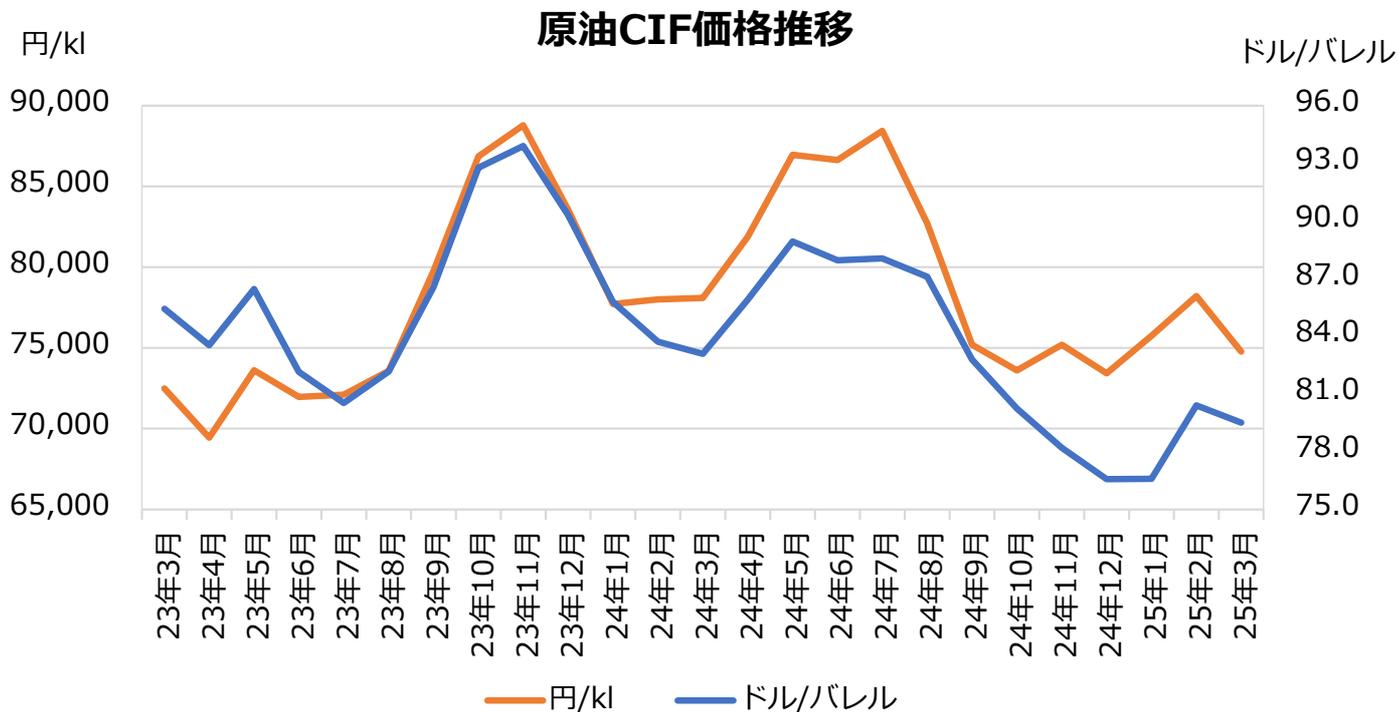
#### シンガポール

Singapore crude run rates

Capacity	Aster Chemicals and Energy 237,000 b/d	ExxonMobil 592,000 b/d	SRC 290,000 b/d	Total 1,119,000 b/d
Apr 25, 2025	75.9 % 180,000 b/d	74.3 % 440,000 b/d	75.9 % 220,000 b/d	75.1 % 840,000 b/d
Mar 28, 2025	77.6 % 184,000 b/d	76.0 % 450,000 b/d	77.6 % 225,000 b/d	76.8 % 859,000 b/d
Feb 28, 2025	78.1 % 185,000 b/d	75.2 % 445,000 b/d	77.6 % 225,000 b/d	76.4 % 855,000 b/d
Jan 31, 2025	75.9 % 180,000 b/d	74.3 % 440,000 b/d	75.9 % 220,000 b/d	75.1 % 840,000 b/d

# 4 各種貿易統計

## ①原油



### 原油国別輸入量・単価

国名	2025年3月			2024年4月～2025年3月			2023年4月～2024年3月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
UAE	4,767,822	73,387	78.03	59,176,437	78,835	82.20	58,910,699	77,374	85.47
サウジアラビア	3,909,686	76,161	80.98	54,474,257	79,302	82.60	58,664,527	78,441	86.58
クウェート	517,247	75,582	80.37	8,686,555	79,439	82.44	12,027,614	77,338	85.54
カタール	509,062	75,991	80.80	5,461,385	78,247	81.74	6,482,833	76,835	85.31
米国	431,591	74,113	78.81	2,803,926	80,961	85.13	3,427,909	80,508	87.99
オマーン	298,348	76,036	80.85	1,202,366	78,960	82.23	1,590,172	76,697	85.21
エクアドル	254,561	71,877	76.43	1,711,528	74,319	77.36	2,151,201	74,087	81.31
豪州	88,983	83,391	88.67	522,947	88,693	92.22	623,774	86,464	96.08
ベトナム				230,331	83,919	89.27	348,856	86,506	94.19
インドネシア				173,143	88,136	91.43	268,887	81,820	90.52
ブルネイ				169,941	80,857	86.89	200,830	80,881	88.85
南スーダン				16,188	85,235	89.75	24,825	94,429	99.88
カナダ				41,977	64,537	70.36			
マレーシア							113,101	86,126	97.65
バーレーン							31,969	70,126	84.36
メキシコ							126,257	74,256	81.98
コロンビア							31,701	82,465	87.23
合計	10,777,300	74,771	79.51	134,670,981	79,085	82.42	145,025,155	77,877	86.00

出所：財務省貿易統計

2025年3月と2024年4月-2025年3月は速報値、2023年4月-2024年3月は確報値

## 5 国内エネルギー事情

### 5-1 石油事業

#### ①経産省・資源エネルギー統計

3月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比9.0%減の1,364万5,418kl。生産量は同9.1%減の1,130万6,792klとなった。

資源エネルギー統計						
	生産			出荷		
	2月	3月	前年比	2月	3月	前年比
ガソリン	3,680,688	3,557,157	-7.3%	3,739,656	3,698,724	-10.9%
自動車用ガソリン	3,677,819	3,555,274	-7.3%	3,737,994	3,697,080	-10.9%
ナフサ	1,072,884	999,145	-15.0%	2,794,375	2,713,155	-2.5%
ジェット燃料油	788,178	955,418	-3.1%	859,573	1,018,862	+8.0%
灯油	1,365,789	985,685	-0.3%	1,539,297	1,189,091	-6.8%
軽油	2,829,550	2,720,663	-13.3%	2,853,036	2,899,909	-17.0%
重油	2,136,610	2,088,724	-9.5%	2,059,451	2,125,677	-9.7%
(A重油)	974,406	932,106	-0.1%	995,986	929,044	-1.6%
(BC重油)	1,162,204	1,156,618	-15.8%	1,063,465	1,196,633	-15.1%
燃料油計	11,873,699	11,306,792	-9.1%	13,845,388	13,645,418	-9.0%

単位:kl

資源エネルギー統計				
在庫				
	2月	3月	24年3月	前年比
ガソリン	909,590	689,037	815,259	-15.5%
自動車用ガソリン	901,977	681,863	807,796	-15.6%
ナフサ	1,137,333	1,166,281	1,018,670	+14.5%
ジェット燃料油	345,723	339,869	395,341	-14.0%
灯油	816,921	761,078	606,068	+25.6%
軽油	812,845	612,028	707,472	-13.5%
重油	1,080,140	977,333	1,081,211	-9.6%
(A重油)	296,014	287,318	290,384	-1.1%
(BC重油)	784,126	690,015	790,827	-12.7%
燃料油計	5,102,552	4,545,626	4,624,021	-1.7%

# 6 特集

## 脱炭素を追う

### 1、脱炭素電源の現状、課題、新たな取り組み

～第7次エネルギー基本計画決定を受けて

(1)原子力発電 現状と新技術とは

(2)徹底解説！曲がる太陽電池ペロブスカイトの全貌

(3)地熱発電の現状と課題

(4)風力発電の近況と今後の動向

(5)水力発電の現状と課題

(6)石炭・アンモニア混焼発電のガラパゴス化リスク

(7)水素の活用は進むのか

### 2、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

### 3、中国石油大手CNPCの脱炭素戦略

### 4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み

# 1、脱炭素電源の現状、課題、新たな取り組み ～第7次エネルギー基本計画決定を受けて

日本政府は今年、国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示すエネルギー計画を3年ぶりに改訂した。2月18日に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」(以下、第7次計画)では、エネルギーの安定供給を第一に、脱炭素効果の高い電源を最大限活用しながら、バランスの取れた電源構成を目指すと謳う。脱炭素電源としては、再生可能エネルギーと原子力発電が挙げられており、どちらを選択するかという二項対立的な議論ではなく、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用するとの方針だ。

ここでは、原子力、太陽光、地熱、風力、水力に加えて水素、アンモニアの現状、課題、技術革新など新たな取り組みを追う。

## (1)原子力発電 現状と新技術とは

### 足元の原子力発電の稼働状況

日本の原子力発電は2025年5月2日現在、8原発・14基が稼働している。14基のうち、1基が東日本(50ヘルツ)、13基が西日本(60ヘルツ)の設備である。

東北電力の女川原発2号機(定格出力82万5,000kW、BWR型、宮城県女川町)が、昨年12月6日に営業運転開始。東日本エリアで唯一再稼働となった。さらに、直近では2012年5月から停止している北海道電力の泊原発3号機(定格出力91万2,000kW、加圧水型、北海道泊村)について、原子力規制委員会は4月30日、安全対策が国の新規制基準を満たしているとする審査書案を取りまとめた。事実上の合格であり、北電は地元同意を得た上で27年中の再稼働を目指すとしており、徐々に東日本における原子力の再稼働の進展がみられる。

ただ、依然として東日本の電力供給構造の脆弱性が指摘されている。原子力の再稼働が進んでいる九州および関西エリアでは、他のエリアと比べて電気料金は最大で3割程度安い状況にあり、特に東京エリアと西日本エリアとの格差は非常に大きい。このような東西における電気料金の格差に加え、さらには製造業のGX(グリーントランスフォーメーション)、建設ラッシュが進むデータセンターや半導体工場などの新たな需要のニーズを満たすために、既存炉の最大活用が課題となっている。

## (2)徹底解説！曲がる太陽電池ペロブスカイトの全貌

「曲がる太陽電池」として注目されているペロブスカイト。従来のシリコン太陽電池では設置が難しかった建物の外壁や曲面などにも設置可能なため、大都市部での太陽光発電も可能とされる。再生可能エネルギー普及拡大の鍵になると期待されている。現在、官民共同で実証実験や技術の研究開発に取り組んでいる。ペロブスカイト太陽電池の有用性や導入目標、課題などを整理した。また、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の研究開発に取り組む積水化学工業にインタビューを行った。

### ペロブスカイトとは

ペロブスカイトとは、特定の結晶構造を持つ物質群のことを指す。元々は鉱物の名前だった。ペロブスカイト構造を持つ化合物には様々なものがあり、そのなかでも特に有名なのがペロブスカイト型酸化物だ。これらは光学的、電気的特性に優れ、特に太陽電池材料として注目されている。

### ペロブスカイトの有用性

ペロブスカイト太陽電池は、シリコンなどを使用する従来の太陽電池と比べ優れた特性を有しており、太陽光発電の拡大に寄与するとの期待が集まっている。

## 技術開発に取り組んでいる企業へのインタビュー～積水化学工業～

ペロブスカイト太陽電池の研究開発を進める積水化学工業。同社の子会社で、ペロブスカイト電池の設計、製造、販売を担う積水ソーラーフィルムの上脇太・代表取締役社長に、現在のペロブスカイト電池の現状と課題などを伺った。



### 上脇 太(かみわき ふとし)氏

積水化学工業 取締役専務執行役員 兼 積水ソーラーフィルム 代表取締役社長。1983年に積水化学工業入社。住宅関連事業に長く従事し、2025年1月より現職。

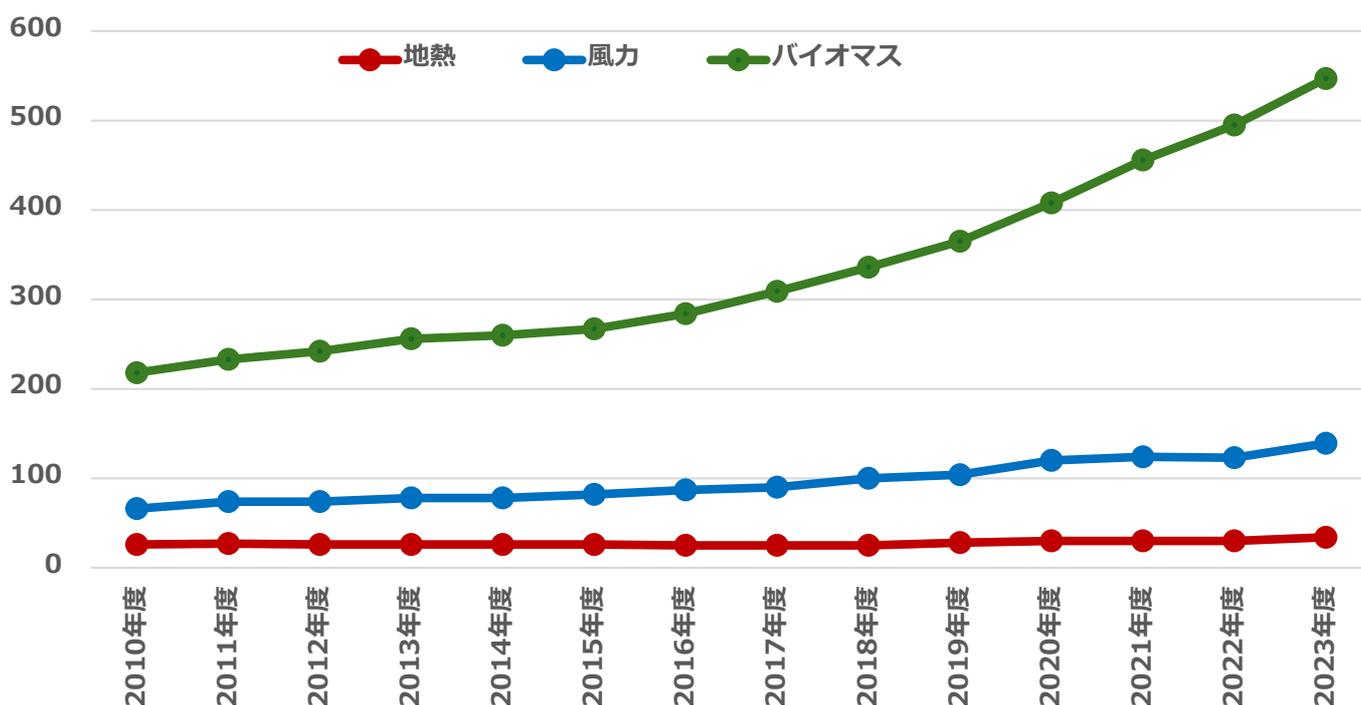
### (3)地熱発電の現状と課題

地熱による発電電力量は、風力、バイオマスなど他の再生可能エネルギーに比べ少ない水準にとどまっている。資源エネルギー庁が発表したエネルギー需給実績によると、2023年度の地熱による発電電力量は、29億kWhと、10年前の2013年度から6億kWhの増加となった。風力の発電電力量がこの間、約2倍、バイオマスが約2.3倍、増加したのと比べると地熱による発電量の伸びの鈍化が目立っている。

日本は世界有数の火山国で、地熱の資源量は2023年時点で米国、インドネシアに次いで世界第3位である一方、発電設備の容量では同10位に落ちる。日本で地熱発電が進まない背景には、地熱資源のある火山地帯が北海道、東北や九州などに偏るとともに発電に適した地域が限られることが挙げられる。同時に地熱資源の多くが国立・国定公園内に所在し、発電事業が制限されるといった事情もある。これら地理的要因に加え、発電設備の開発維持の費用が相対的に高いうえ、発電リスクが大きいことも地熱の発電事業が大幅に進展しない要因となっている。

単位：億kWh

#### 地熱・風力・バイオマスの発電電力量の推移



出所：資源エネルギー庁、エネルギー需給実績

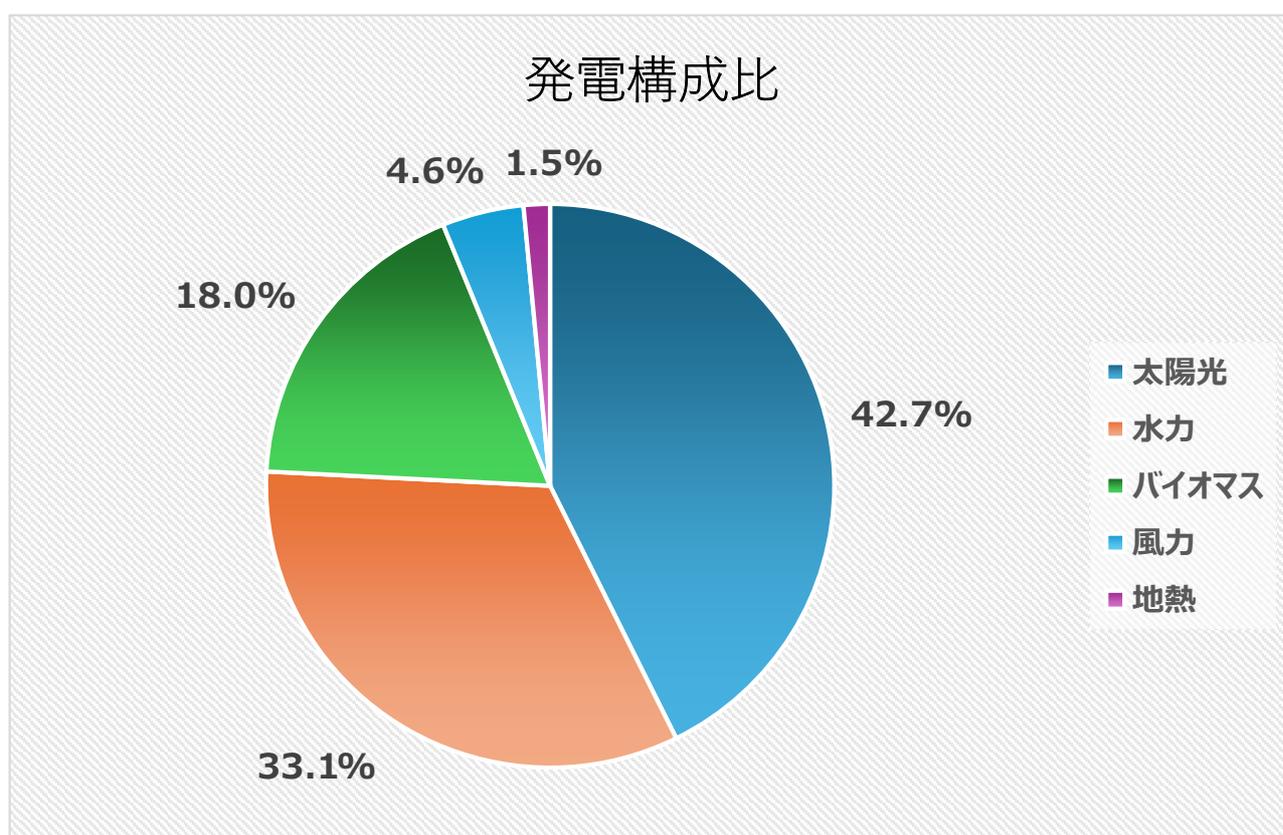
## (4)風力発電の近況と今後の動向

### 日本における風力発電の近況

資源エネルギー庁が4月25日に発表した2023年度の確報によると、再生可能エネルギーの発電量は2,261億kWhで構成率は22.9%だった。2月に発表された第7次エネルギー基本計画では、2040年度までに構成率を4~5割程度を目標にするとした。

再生可能エネルギーのうち、2023年度の風力の発電量105億kWhで構成率は4.6%となっている。政府は2030年度に5%程度、2040年度に8%程度まで伸ばすという目標を掲げた。

再生可能エネルギーは2012年7月のFIT制度（固定価格買取制度）開始により導入が進んだが、風力は太陽光やバイオマスに比べて決して伸びていない。2023年度の構成比では太陽光が42.7%、バイオマスが18%と大きく引き離されている。



## (5)水力発電の現状と課題

第7次計画のなかで水力発電については、「安定した出力を長期的に維持することが可能な脱炭素電源として重要である」と位置付ける一方、「開発コストや規制対応等に起因する開発リスクが高いことに加え、堆砂の深刻化等による設備容量の減少、激甚化する豪雨災害等による被害、経年に伴う設備の老朽化も見られる」との課題も併記した。こうした課題に対処するため、開発コストやリスクを比較的抑えることができる中小水力発電の導入、経年劣化が進む発電所の改修等を推進している。この項では、最新の中小水力発電事情や、既存の水力発電所の改修状況等を取り上げる。

資源エネルギー庁は今年1月にまとめた「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」のなかで、2040年度の電源構成のうち、水力が占める割合を8～10%と想定した。この比率は2013年度実績の7.3%、22年度実績の7.7%をわずかに上回る水準となる。40年度の電力需要の総量(1.1～1.2兆kWh程度)は13年度、22年度からそれぞれ増加すると見込んでいることから、水力による発電能力の上乗せが必要ということになる。

## (6)石炭・アンモニア混焼発電のガラパゴス化リスク

### RE100、石炭火力の混焼発電を調達禁止に

RE100は遅くとも2050年までに会員企業が自社の事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブだ。世界の大手企業を中心に446社（5月1日時点）が参加しており、各国政府に対する政策提案などの活動も活発に行っている。

RE100は今年3月24日、調達対象とする再生可能エネルギー由来の電力調達の基準となる技術要件「RE100 TECHNICAL CRITERIA」を改定した。このなかで、石炭との混焼による電力は調達に不適であるとした。また、この改定の発効時期については2027年のCDP（Carbon Disclosure Project）調査に対する開示からとした。つまりRE100加盟企業は2026年1月以降に使用する電力から石炭と混焼された電力の使用ができなくなる。

この改定の理由について、RE100は石炭混焼を容認すれば、石炭火力発電所の延命につながり、石炭による環境への影響が長期化すること、さらには再生可能エネルギーへの投資や政府や企業による取り組みを阻害することを挙げている。また、石炭混焼の発電設備からの長期購入などを通じて、石炭火力発電所を長期的に電力網に固定化することも懸念点として指摘している。

この改定により、RE100に加盟する企業だけではなく、加盟企業に各種部品などを供給するサプライヤーが石炭と再生可能燃料やアンモニアなどの次世代燃料の混焼により発電された電力を使用している場合、2026年1月以降に該当する電力の調達を行わないことになる。

## (7)水素の活用は進むのか

～燃焼させても後に排出されるのは水のみ～ 夢のようなエネルギー源として利活用が試みられてきた水素燃料の利活用は進んでいるのか。現状や新技術についてみていく。

### 世界に先駆け「水素社会推進法」が成立

水資源が豊富な日本は世界に先駆けて水素に関する研究開発や実証実験を行ってきた。石油やガスなどを他国からの供給に頼るなか、エネルギー自給率の向上も推進する狙いがあった。2017年に世界初となる水素の国家戦略「水素基本戦略」を策定。2023年6月の改定では2030年には年間300万トン、2040年までに年間で1,200万トンの水素を導入すること、水素の供給コストを2030年にはノルマルリ्यूベ(Nm<sup>3</sup>)あたり30円、2050年には同20円とすることなどを目標として掲げた。2024年5月には水素の利活用を強力に推進するため「水素社会推進法」が成立し同年10月に施行された。2050年のカーボンニュートラル実現を目的に水素の「エネルギーの安定供給」に加え「脱炭素」、「経済成長」の3つを同時に実現していくことを目指すとした。

### 発電分野の水素活用

水素を用いた発電の方式は「汽力発電」「ガスタービン発電」「燃料電池」の3つに分けられる。汽力発電は水素や他の燃料をボイラーで燃焼させて蒸気をつくり、タービンを回転させることで発電機を動かす方法だ。従来燃料を使用する火力発電においても主流な発電方法のひとつのため、既存設備の改良のみで水素燃料を利用することができ設備投資面でも利点がある。「ガスタービン発電」は水素をガスタービンで燃焼させてガスを発生させ、タービンを回転させることで発電する方式。

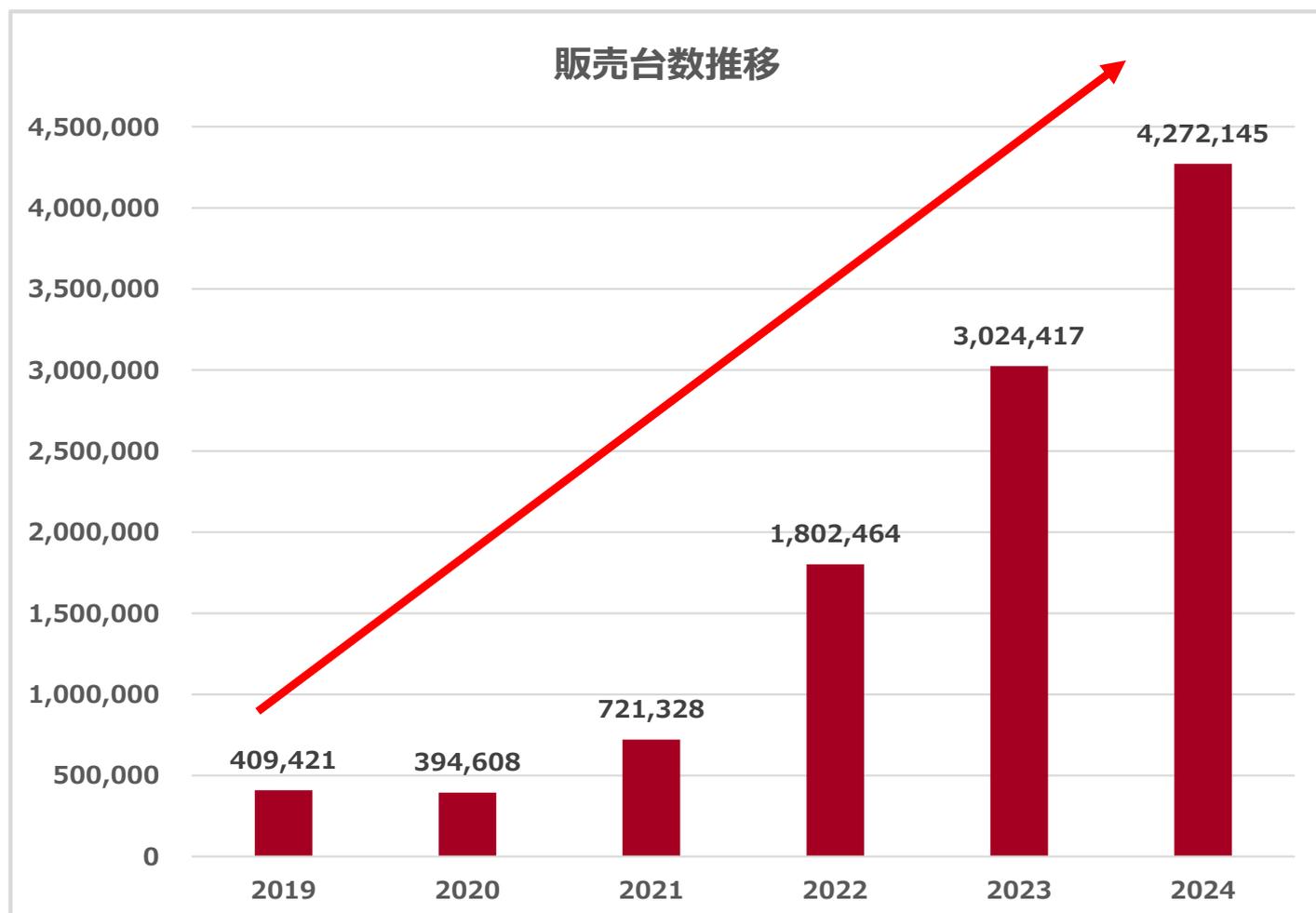
## 2、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

### ①BYDの日本市場への軽EVの参入

BYD Auto Japanは4月24日、2026年後半に日本専用設計の「軽EV」の国内導入を決定したと発表した。

BYDはこの数年で世界的に電気自動車（以下BEV）の販売を急速に伸ばし、3月24日発表の2024年決算報告書による販売台数は427万2,145台。前年比41.3%の大幅増、2019年対比では10倍を超える破竹の勢いを見せている。

今号は日本市場でのBYDの軽自動車部門への参入について考察する。



出所：BYDの資料を基に作成

### 3、中国石油大手CNPCの脱炭素戦略

#### 沿革と歴史



中国石油天然気集团公司(China National Petroleum Corporation 以下:CNPC)の前身は、1950年代に設立された「石油工業部」であり、中国石油産業の基盤を築いてきた。1998年の大規模な国有企業再編で現在のCNPCが誕生した。

主な事業内容は石油やLNGの探鉱事業、生産、精製・化学、パイプライン輸送販売などで、総合エネルギー企業として展開している。中国国内最大の原油、天然ガス供給企業としての地位を確立している。

2000年にはニューヨークと香港株式市場に上場し、グローバルでの資金調達に成功した。しかし、2018年からの米中対立により2022年8月にCNPCやシノペックなど国有企業5社は米国預託証券(ADR)の上場廃止となった。

2010年代以降、海外への資源開発を加速し、ロシア、イラク、カザフスタンなどで大規模な油田やガス田権益を獲得している。2021年には国内天然ガスの生産量は原油を上回り、再生可能エネルギーと従来型エネルギーを統合したエネルギー構造の転換が進んでいる。

2023年国内外の総売上高は3兆1,608億元(約63兆円)を超えた。国内には13カ所の油田と16カ所の製油所があり、中東、中央アジア、南米をはじめとする30カ国以上でプロジェクトに参加している。主要子会社の中国石油天然気株式会社(PetroChina)の株式82.5%を保有している。

出所：2023年CNPC社会責任報告書

為替レート：1元=20円

## 4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み

5大石油メジャーの1～3月期決算は、すべて利益を計上した。ただ、原油価格の下落により前年同期の利益を下回った。

### 純利益

会社名	2025	2024			
	1-3月期	10-12月期	7-9月期	4-6月期	1-3月期
EXXONMOBIL	7,713	7,610	8,610	9,240	8,220
SHELL	4,780	928	4,291	3,517	7,358
BP	687	-1,959	206	-129	2,263
CHEVRON	3,500	3,239	4,487	4,434	5,501
TOTAL ENERGIES	3,851	3,956	2,294	3,787	5,721

### エクソンモービル

純利益は77.1億ドルと前期の76.1億ドルを上回ったが、前年同期の82.2億ドルを下回った。収益は原油とガス価格の上昇により前期より多かったが、精製マージンの低下を背景に前年同期より少なかった。

## 【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀1-9-8  
八重洲通ハタビル3階  
Tel: 03-3552-2411  
Fax: 03-3552-2415  
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信